

東京社保協ニュース

ホームページ <http://www.tokyo-syahokyo.net/>

NO.190号 2009年5月1日 発行

今月の主な記事

- 1 頁、4・22 中央決起集会、お知らせ
- 2 頁、介護をよくする東京の会、生存権裁判を支える東京連絡会第3回総会
- 3 頁、学習決起集会、春の面談 電話相談村
- 4 頁、東京の保育問題

東京社会保障推進協議会(東京社保協)
〒170-0005 豊島区南大塚2丁目33番10号
東京労働会館6階
TEL 03-5395-3165 FAX 03-3946-6823

4・22 中央決起集会

守れ雇用・営業・暮らし 中央決起集会

全労連、新婦人、年金者組合、東京地評などが全国から結集し、雇用破壊、不況が続く中、日比谷野外音楽堂で4・22 緊急対策を求める中央決起集会が開催されました。

開会あいさつ・全労連大黒議長

19万5千人が職を失い、雇用破壊がさらに深刻な状況となっています。月に4日しか仕事がない建設労働者もいます。



日比谷野外音楽堂での決起集会

09年予算成立後、補正予算をだした。2年後には消費税の増税で国民の負担をさせようとしている。麻生内閣は大企業中心の政治を続けている。暮らしを守るため最低保障年金制度の実施をめざそう。輸出優先から内需拡大に切り替えさせることが重要です。

日本共産党小池晃議員

政府は経済対策15兆円を打ち出した。知恵を出せばもつとやれる。今必要なのは消費税の減税・食料品に消費税をかけない、大企業に雇用の責任を持たせること。儲けの8割は株主のために使っている。今こそ大企業に社会的責任を果たさせることが大事です。確かな雇用回復のため労働者派遣法の抜本的改善、社会保障の立て直しが必要です。後期高齢者医療制度の廃止、社会保障の予算二二〇〇億円毎年削減をやめさせよう。障害者自立支援法の廃止、農業・中小企業を応援することが必要です。国会ではグアム島への移転のための論議がされています。アメリカに基地を作るのになぜ日本が大金を出さなくてはならないのか。母子加算を撤廃するのに二〇〇億円があればできます。一刻も早く解散総選挙にさせ審判を下しましょう。

各団体の発言

派遣労働者、山口県防府市・マツダ労働者からは、「景気が悪いと首切りが行われた。解雇と同時に住まいもない。紙切れ1枚で解雇の通知があった。私たちは労働者派遣法に基

お知らせ

- 国会行動 12時15分～13時 第二衆議院議員会館前
5月13日(水)、27日(水)
- 東京社保学校 5月9日(土) けんせつプラザ東京
10時～16時 誘い合わせてご参加下さい
- 2009全都ヘルパー集会 5月24日(日)
ラパスホール(東京労働会館7階) 13時～16時
- 第7回常任幹事会 5月28日(木) 14時～16時
東京労働会館5階会議室
- 都知事各政党要請行動 6月1日(月) 10時15分
都庁第1庁舎ロビー集合、行動後昼休み集会
- 後期高齢者医療制度きっぱり廃止集会
6月2日(火) 14時～16時 中野ゼロ小ホール

介護をよくする 東京の会

一一八団体・個人の賛同



3月14日、豊島区南大塚のラパスホールで、「介護をよくする東京の会」の結成総会・学習会が開催されました。東京民医連、東京社保協、東京医労連、東京地評、東京自治労連、年金者組合・新婦人や地域から、利用者・家族と労働者・事業者が共同して運動を広げようと92名の参加でした。記念講演を日本福祉大学・石川満教授から「憲法や社会保障の権利性から見た介護保険制度の改善課題」と題し

てを講演して介護保障の現状、介護保障の充実をするための課題、介護報酬の経過、何をどう改善するかなど提起しました。

準備会事務局より、「介護をよくする東京の会」結成への提案と経過報告があり、その後、討論・交流を行い10人から意見・実態の報告など活発な討論となり運動への期待が実感できる総会となりました。

巣鴨地蔵通り商店街での宣伝行動

桜が満開の4月4日、巣鴨地蔵通り商店街で「介護をよくする東京の会」は大宣伝行動を行いました。

東京社保協、東京民医連、東京地評、東京自治労連、東京医労連、地域社保



協など19団体27名の参加でした。地蔵通り商店街は縁日の日で人も多く、介護保険の改善めざす宣伝行動は賑わいました。

弁士も介護の実態を話し、一緒に改善をさせていきたいと思います。署名は1時間で一三一筆集り、チラシを八〇〇枚配布しました。署名をしてくれた方からは「介護保険はほんとにひどい制度になっている」「安心して利用できる介護保険にしてほしい」など多くの方から声が寄せられました。

「生存権裁判を支える東京連絡会」総会・学習決起集会

東京生存権裁判を支える東京連絡会第3回総会と学習決起集会が、4月11日(土)、板橋文化会館で開催されました。地域支える会、都団体、弁護士など一五九名の会場いっぱい参加でした。

生存権裁判を支える東京連絡会第3回総会

司会は久保桂子さん(東京地評常任幹事)が行いました。須山代表委員(都生連会長)の開会あいさつの後、淵上隆弁護士(東京生存権裁判弁護団事務局長)から控訴理由書の説明がありました。



中野謙司事務局長から、「地域支える会は17地域に広がった。高裁に向けた署名は50万目標に対し、五万八、二七六とまだまだ少ない到達になっています。当面5月14日の高裁第2回控訴審までに10万筆をやりきろう。すべての地域に支える会を確立しよう。控訴審や宣伝行動への参加」など経過報告と今後の取り組みが提案されました。

裁判所前の宣伝行動

4月27日(月) 12時〜13時、署名提出後衆参予算委員会への要請行動

第2回高裁控訴審

5月14日(木) 14時〜 大法廷 12時半〜裁判所前宣伝行動、裁判後報告集会 ご参加下さい

学習決起集会

東京生存権裁判を支える第3回総会に続き、学習決起集会が同会場で開催されました。

記念講演・公文昭夫さん

年金実務センター



代表・社会保障問題研究家の公文昭夫さんから「大不況克服の道は、平和と暮らし・社会保障第一の政治への転換しかない」と題して、熱く講演していただきました。

社会保障の大事な些は生活保護

一九二九年に世界恐慌が起きたが、社会保障の充実が厳しい事態を変えた。日本とドイツは侵略と軍需産業の道を進めた。

社会保障は生活保護から始まった

生活保護から失業保険、健康保険が生まれ、最低賃金制度を作った。一九七三年の春闘共闘で大ストライキが行われ、年金改善、保育所を作れ、労働者の権利など運動が進んだ。労働者の賃金を上げるには生活保護基準の引き上げが必要だ。

何をすべきか

- ①生存権保障は最優先の課題にしなければいけない
- ②所得再分配をすべき
- ③最低生活費からは税金を取らない

日本の貧困はずっと続いている。これからも運動の中心になって欲しい。

春の面談

電話相談村

力を入れた春の相談村

「派遣切り」にあった労働者を支援する派遣村実行委員会は、4月8日(水)～9日(木)に日本青年館で「春の面談・電話相談村」を開催しました。東京民医連からも2日間で延べ46人(医師12・看護師16・S.W.9・事務9)が参加し、医療相談コーナーで相談に応じました。今回は、2日間で38人の医療相談があり、その内5人が緊急受診し、2人が入院となりました。その他、約10人の方に、一両日中の病院受診をすすめました。また、相談者38人のうち健康保険を持っていない人は25人いました。保険証をもっているという人の中には「短期証で今月で切れる」、あるいは「社会保険から国保に変わったが、以前の滞納分もあり国保料が高くて払えない」という人もいました。不況を理由とした雇用破壊が始まってから一定期間が経過し、慢性疾患を持つている方で受診ができなくなり、薬もなくなり、症状が悪化している人が目立ちました。全国にはこういう人がたくさんいるのではないのでしょうか。急いで医療機

関に受診できるような手立てが求められていると思います。

実行委員会によると、相談にこられた4分の1の方が医療(心と身体)の相談の必要な状況であり、心不全・腎不全・脳外傷からくる痺れ、糖尿・精神疾患やアルコール依存の問題など、いずれの疾患においても長期化しており、病気を隠して働くものの、無理が利かずに離職・解雇を繰り返しながら、症状と生活環境も悪化させていく相談が多いことが報告されました。

格差と貧困の広がりの中で、民医連では、困難を抱えた人々に寄り添う活動を進めようと、無料低額診療の促進、街頭での相談活動、患者さん訪問などを進めています。その取り組みの一環として、

「命を守るステッカー」(写真)の貼り出しに取り組みはじめました。ステッカーには、「医療・介護のことなど、お困りの方はご相談ください!」と書かれており、病院や診療所、法人名などとともに電話番号が書かれています。このステッカーを街の中に貼り出すことで、地域での助け合いを少しでも広げられたらと思います。

東京民医連事務局次長・河内光久

地域での相談会を広げてください!

まもなく相談用パンフレットもできます。

大いに活用して下さい。

談



日本青年館での相談

命を守るステッカー



東京シリーズ 第1弾 東京の保育問題

保育所足りず待機児童急増

景気の悪化を背景に雇用と生活の不安が広がるなか、全国的に認可保育園（公立・私立）の入所希望者数が急増しています。特に東京二十三区では、四月の申し込みが三万六一三八人で前年に比べて約四千人増、杉並区では三〇%増となるなど、深刻になっていきます。少子化対策、待機児解消が叫ばれ続けてきたのに保育園が足りず、子ど



80
メーデーに参加した福保労の仲間



もを産み育てながら働くことが許されないという矛盾が広がっています。

保育に企業参入を推進

石原都政のもと、私立保育園への補助が切り下げられ、各園では賃金の抑制と非正規化がすすめられています。一方で、園庭がなく面積も狭く、看護師配置も必要がないなど、基準の低い独自の認証保育所制度を創設し、企業参入とその増設を推進してきました。八割が企業経営のA型（駅前型）は三六四園にまで増えています。保育料は所得に応じた設定ではなく、役所を通さずに直接利用者が園と契約する制

度でゼロ歳児の月額平均で六万五千元など、非常に高いのが特徴です。職員の待遇は厳しく、東京都の調査でも月収二〇万円以上は五・六%に過ぎません。施設長でも二〇万円以下が四五%を占めている実態について、東京都は「年齢が二〇代前半の施設長もいるので、一概に低いとは言えない」（認証保育所係）という姿勢です。保育を支える中心の担任でも時給八〇〇円台というケースも少なくなく、働き続けていくことは困難です。

認証保育所を国の制度へ?

いま、規制改革を求める経済界などの要望に応じる形で国の保育制度「改革」論議がすすめられています。二月

にその方向性を示す第一次報告がとりまとめられました。認証保育所と酷似した制度への転換が打ち出されています。しかし、運動が広がるなか、マスコミも認可保育園への直接契約制度の導入に批判的な報道をするようになってきました。補助金の不正受給や突然の閉園、著しく食材費を抑えるなど、認証保育所の問題が明らかになるなか、保育を公的責任のもと質を高くすすめるのか、基準を緩めて本格的な企業参入への道をすすむのか、都議選にむけて問われています。

福祉保育労東京地本
書記長 民谷 孝則

☆子どものしあわせがいちばん☆

◇守らねば、公的保育！5・30集会◇

—保育制度改変と東京の保育—

この集会でいっしょに学び、保育関係者の共同で、国の保育制度「改革」に反対し、東京の公的保育制度の拡充を実現させる運動をすすめていくことを確認しましょう。ぜひ、ご参加ください。

日時：2009年 5月30日（土）

13時30分～16時30分（受付13時から）

場所：南大塚ホール（大塚駅南口徒歩5分）

参加費：500円

- 基調報告（都議会会派アンケート）
- ミニ講演 浅井春夫氏
（立教大学コミュニティ福祉学部）
- フォーラム
（介護職員、認証保育所職員、公私立保育所職員、保護者など）*浅井先生も参加予定です。
- 集会アピール

主催 公的保育・福祉を守る東京実行委員会

〒166-0001杉並区阿佐谷北3-36-20

TEL03-3339-1601 FAX03-3338-1609